【商品概要説明書】

<table>
<tr><th colspan="2">住宅ローン「フラット 35」</th></tr>
<tr><td>ご利用
いただける方</td><td>次のお借入条件を全て満たす方
・お申込み時の年齢が満 70 歳未満の方
・完済時年齢満 80 歳未満の方
・日本国籍を有する方または永住許可などを受けている外国人の方
・年収に占める全ての借入金の年間返済額の割合が次の基準の方
<table>
<tr><th>前年度年収</th><th>基準（総返済負担率）</th></tr>
<tr><td>400 万円未満</td><td>30%以下</td></tr>
<tr><td>400 万円以上</td><td>35%以下</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>お使いみち</td><td>・新住宅の建設・購入または中古住宅の購入資金
・中古住宅取得資金とそのリフォーム資金
※お申込みご本人又は親族が居住する物件に限ります。
※セカンドハウスを建設・購入する場合もご利用可能です。
※土地のみの購入資金はご利用になれません。
※住宅ローンの借換にもご利用できますが、申し込みできる条件がございますので店頭又はホームページ等でご確認願います。</td></tr>
<tr><td>対象住宅</td><td>・住宅金融支援機構が定めた技術基準に適合し、「適合証明書」を取得した住宅が対象となります。
【新築住宅の場合】
・住宅の建設費（土地取得費を含む）または購入価格が 1 億円以下（税込）の住宅
・お申込時点において、竣工から 2 年以内の住宅で人が住んだことがない住宅
【中古住宅の場合】
・住宅購入価格が 1 億円以下（税込）の住宅
・申込時点において、竣工から 2 年を超えている住宅または既に居住している住宅</td></tr>
<tr><td>ご融資金額</td><td>・100 万円以上 8,000 万円以下（1 万円単位）
※ 建設費または購入価格の 100%以内（非住宅部分の工事費を除く）となります。</td></tr>
<tr><td>ご融資利率</td><td>・全期間固定金利
※ご融資期間（20 年以下・21 年以上）に応じてご融資利率が異なります。
※ご融資金額が建設費または購入価格の 90%以内の場合と 90%を超える場合では、ご融資利率が異なります
※フラット 35Ｓの取扱条件を満たす場合、一定期間ご融資利率の引き下げを受けることができます。引き下げ条件等の詳細は当行ホームページをご確認いただくか、店頭へお問い合わせください。
※適用されるご融資利率については、当行ホームページをご確認いただくか、店頭へお問い合わせください。</td></tr>
<tr><td>ご返済期間</td><td>・15 年以上 35 年以内（1 年単位）
※申込人ご本人の年齢が 60 歳以上の場合は 10 年以上となります。</td></tr>
<tr><td>ご返済方法</td><td>・元利均等毎月払いまたは元金均等毎月払いのいずれかをご選択いただけます。
・ご融資額の 40%以内で、6 ヵ月毎のボーナス併用払いもご利用いただけます。</td></tr>
<tr><td>担保</td><td>・ご融資対象の建物及びその土地に、住宅金融支援機構を抵当権者とする第一順位の抵当権を設定させていただきます。</td></tr>
<tr><td>保証人</td><td>・必要ありません。</td></tr>
<tr><td>保証会社</td><td>・なし</td></tr>
</table>

大東銀行

【商品概要説明書】

取扱手数料	・取扱手数料は、以下の①又は②のいずれかをお選びいただきます。なお、①と②では金利が異なりますので、店頭又はホームページ等でご確認ください。 ①「手数料定額タイプ」　54,000 円（税込） ②「手数料定率タイプ」　ご融資金額の 2.16%（税込） ※「手数料定率タイプ」の最低手数料は 54,000 円（税込）となります。
保証料	・なし
繰上返済手数料	・なし
団体信用生命保険	・原則、住宅金融支援機構指定の団体信用生命保険をご利用いただきます。 ※保険料は申込人ご本人の負担となります。
火災保険	・火災保険にご加入いただきます。 ※ご融資時（新築の場合、建物完成時）に火災保険への加入を確認させていただきます。
返済試算額の入手方法	・店頭またはホームページでご返済額等の試算ができます。
金利情報の入手方法	・金利情報はホームページをご覧いただくか、店頭までお問い合わせください。
当行が契約している指定紛争解決機関	・一般社団法人　全国銀行協会 連絡先　　全国銀行協会相談室 電話番号　0570-017109 または 03-5252-3772

（平成 29 年 7 月 3 日現在）